ファンドは、特化型運用を行います。

グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンド

米ドル建クラス受益証券／円建（ヘッジなし）クラス受益証券／円建（ヘッジあり）クラス受益証券

ケイマン籍／契約型／追加型外国投資信託

ファンドの特色

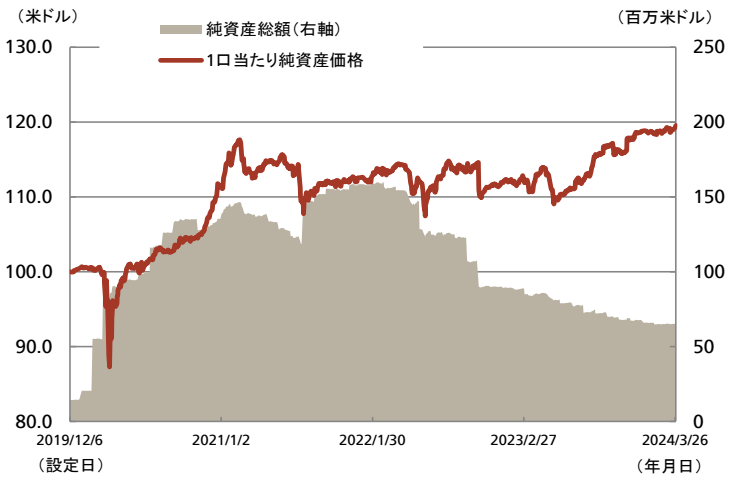
■ 主として、公表された合併、買収または支配権をめぐる案件にかかる有価証券への投資を通じて、投資目的を達成することを追求します。
■ 主に公表後の案件に対するマージャー・アービトラージ戦略（合併裁定戦略）を追求します。
■ ファンドは、日本証券業協会によって公表された指針における「特化型運用ファンド」です。一般的に、「特化型運用ファンド」とは、「支配的な銘柄」が存在し、または「支配的な銘柄」が存在する可能性が高い投資ファンドをいいます。
■ ファンドの運用はUBSグループの資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループに属しているUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーが行います。
資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※ 4月1日付のグローバル・M＆A オポチュニティ・ファンドの管理会社変更に伴い、一部関連法人に変更がありました。
本月報では変更後の内容で記載しております。

運用実績〈米ドル建クラス〉

ファンドデータ

1口当たりの純資産価格	119.55米ドル
純資産総額	65.49百万米ドル
設定日	2019年12月6日
信託期間	信託証書の日付（2019年10月18日）に開始し、当該日付の150年後に終了する期間の最終日の前日に終了する期間が満了した時に、終了します。（繰上償還の場合を除く）
決算日	毎年12月31日

1口当たり純資産価格および純資産総額の推移



1口当たり純資産価格の騰落率

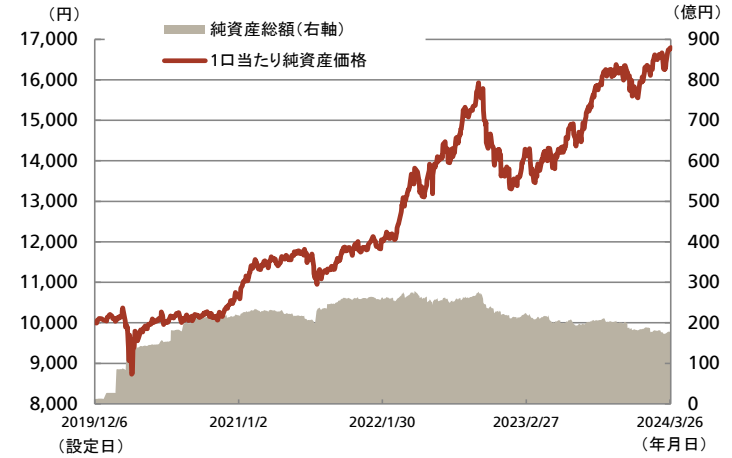
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
米ドル建クラス	0.57%	0.64%	2.53%	5.82%	6.18%	19.55%

運用実績〈円建（ヘッジなし）クラス〉

ファンドデータ

1口当たりの純資産価格	16,799円
純資産総額	178.6億円
設定日	2019年12月6日
信託期間	信託証書の日付（2019年10月18日）に開始し、当該日付の150年後に終了する期間の最終日の前日に終了する期間が満了した時に、終了します。（繰上償還の場合を除く）
決算日	毎年12月31日

1口当たり純資産価格および純資産総額の推移



1口当たり純資産価格の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
円建（ヘッジなし）クラス	1.51%	8.03%	3.90%	20.65%	45.09%	67.99%

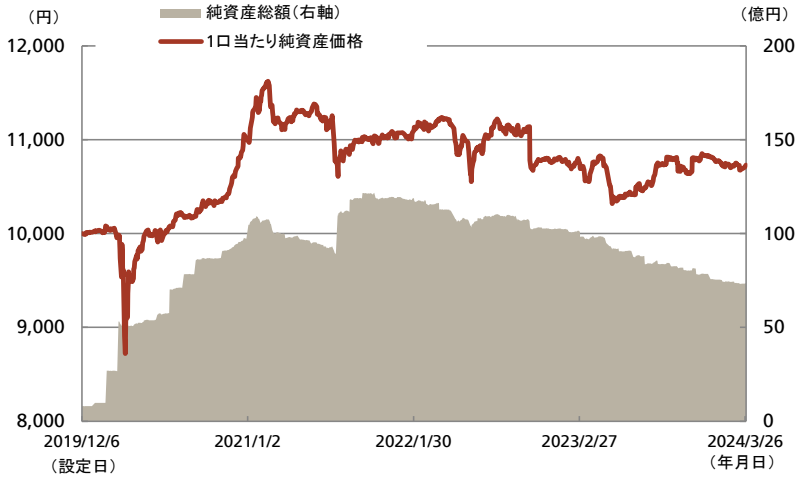
※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
※1口当たり純資産価格の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
※1口当たり純資産価格は管理報酬等控除後のものです。

運用実績〈円建（ヘッジありクラス）〉

ファンドデータ

1口当たりの純資産価格	10,731円
純資産総額	73.6億円
設定日	2019年12月6日
信託期間	信託証書の日付（2019年10月18日）に開始し、当該日付の150年後に終了する期間の最終日の前日に終了する期間が満了した時に、終了します。（繰上償還の場合を除く）
決算日	毎年12月31日

1口当たり純資産価格および純資産総額の推移



1口当たり純資産価格の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
円建（ヘッジあり）クラス	0.09%	-0.95%	-0.58%	-0.26%	-3.40%	7.31%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
※1口当たり純資産価格の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
※1口当たり純資産価格は管理報酬等控除後のものです。

ポートフォリオの状況

資産構成比

上場株式	120.4%
SPAC	6.2%
債券	7.0%
CFD(差金決済)	17.2%
キャッシュ等	2.9%
計	153.7%

※資産構成比は、純資産総額に占めるグロスポジションの割合です。
※上場株式には信用取引・上場オプションも含みます。
※SPACとは、企業買収を事業目的とし設立された特別目的会社で設立者がIPOを通じ企業買収資金を調達する投資ビークルです。Special Purpose Acquisition Companyの略称です。
※CFD（差金決済）とは、有価証券の受渡しを行わずに、売買価格差等に相当する金銭の授受のみにより差金決済するデリバティブ取引のことを指し、グロスでのポジション量を示しています。

国・地域別構成比率

国・地域	ロング	ショート	グロス	ネット
米国およびカナダ	87.7%	40.6%	128.4%	47.1%
西欧州	7.8%	5.6%	13.4%	2.2%
日本	8.0%	0.0%	8.0%	8.0%
アジア（日本を除く）	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%
その他	2.8%	0.0%	2.8%	2.8%
計	107.5%	46.2%	153.7%	61.4%

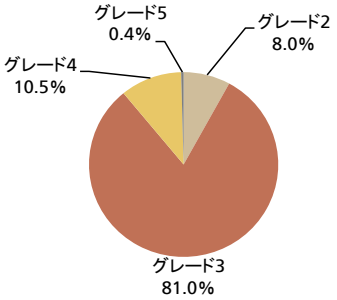
※国・地域別構成比率は、純資産総額に占める割合です。
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
※「グロス」はロング+ショートの総ポジション量、「ネット」はロングからショートを差引いたポジション量を示します。
上記の運用実績は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

組入上位5ポジションの概要（株式）（案件総数：57銘柄）

	買収先企業	買収元企業	構成比
1	パイオニア・ナチュラル・リソーシズ	エクソンモービル	18.1%
2	ヘス	シェブロン	12.6%
3	ジュニパーネットワークス	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	4.1%
4	ウェストロック	スマーフィット・カッパ・グループ	3.9%
5	USスチール	日本製鉄	3.7%

※構成比は、純資産総額に占める買収先企業のロングポジションの割合です。
※案件総数は買収先企業のロングポジションをカウントしています。またSPACについてはファンド内における全SPAC取引を1件としてカウントしています。
上記の運用実績は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

案件グレード別構成比



※案件グレード別構成比は、ロングポジション全体に対する各グレードの比率を表示しております。

案件格付け 基準

案件格付け	基準
グレード1	案件成立の可能性：高
グレード2	案件成立の可能性：中から高
グレード3	案件成立の可能性：中
グレード4	3ヵ月以内の企業イベントに着目した取引
グレード5	期間の定めのない潜在的な企業イベントを含む取引

今月の運用実績

3月の当戦略の運用成績は、複数のトップポジションでの好意的なヘッドラインを受けてスプレッドが縮小したため、プラス圏で終えました。ブリストルマイヤーズスクイブによるカルナ・セラピューティクスの買収が完了しましたが、米連邦取引委員会（FTC）への届け出を取り下げて再提出を行ったことが奏功しました。これによりハート・スコット・ロディーノ法（HSR）の審査をクリアしましたが、買収完了前に魅力的なスプレッド水準で本案件のポジションを積み増すことができました。さらに、エクソンモービルによるパイオニア・ナチュラル・リソーシーズの買収案件もFTCから2回目の要請に対する承認が間近との報道を受けてスプレッドが縮小しました。複数の情報筋によれば、4月上旬に承認されたのち5月中に買収完了する見込みとのことであり、本案件のポジションを維持しています。また、シノプシスによるアンシスの買収案件も、発表以来ワイドニングのトレンドにあったスプレッドがようやく落ち着きました。背景には米国と中国における独占禁止法上の認可をめぐる懸念が挙げられますが、アンシスの中国国内売上高が公式な審査の閾値をわずかに下回っていることで中国国家市場監督管理総局（SAMR）の審査の必要有無は不確かですが、当社は要審査と見込んでおり、また足許スプレッドにも織り込み済みとなっていると見ています。一方、米国側においては、両社の市場の重複や買収案件規模の大きさから、精緻な審査の対象となると見ています。最終的には事業分割案受け入れ等の条件付きで承認されると見込んでおり、本案件のポジションを維持しています。今月最大のマイナス寄与となったのは日本製鉄によるUSスチールの買収案件となりました。バイデン大統領が米中西部での遊説にて、USスチールが「米国の所有＆運営」であり続けることが不可欠であるとの強い声明を出したことが影響しました。当該報道を受けて、USスチールの株価は日本製鉄が全米鉄鋼労働組合（USW）との交渉を継続しているとの報道があったにもかかわらず、大幅下落となりました。USWとの合意となれば、11月の大統領選挙に向けて、政治を有利に運ぶ上で重要なマイルストーンになると見ています。尚、引き続きクリーブランド・クリフスは日本製鉄が買収を完了できなかった場合、より低い買収条件ながら買収提案を検討する考えを示しており、日本製鉄買収案が破談となった場合のセーフティネットになっていると言えます。運用チームでは引き続き日本製鉄による買収完了はナローパスながらも可能性はあると見ており、スプレッド拡大の局面で僅かに本案件のポジションを追加しています。

今後の見通しと運用方針

3月は総じて静かな動きとなったものの、新規発表案件増加及び大型M＆A案件発表と予てから触れているM＆A業界のポジティブトレンドの継続が見られました。新規発表案件総額は、2023年下期（2023年6月以降）からの回復トレンドを継続し、2024年第1四半期は前年同期比55%増となり、過去7年の平均と同水準となりました。新規発表案件は直ちにパフォーマンスには反映されませんが、投資ユニバースの拡大による分散効果に加え、相対的にスプレッドがワイドな状態もあり、買収完了に進むにつれてポジティブリターンを生むと見込んでいます。尚、2023年6月以降のファンドのパフォーマンスは、ヒストリカルの6ヵ月ローリング・リターンの平均を上回っていることも注目に値します。そのほか、今月のホーム・デポによるSRSディストリビューションの買収案件は、非上場でありながら投資可能な負債を抱えているというやや特殊な案件となりました。当社も多くの場合、買収案件の株式に焦点を当てていますが、運用チームのクレジット市場の見識が投資ユニバースの拡大に寄与している点は触れておくべきことと言えます。クレジット・ポジションは破談時のダウンサイドを限定し、クーポンと資本構成における優先順位によって案件長期化の際のボラティリティを抑制するという点で、潜在的に魅力的なリスク調整後リターンを提供する可能性があります。また、これらの案件では経験の豊富さがカギとなります。当社はこれまで、エーオンによるナショナル・ファイナンシャル・パートナーズ買収案件やサウジアラムコによるバルボリン買収案件など株式売買が選択肢ではない取引で収益性の高いクレジット・ポジションを取ったほか、シスコシステムズによるスプランク買収案件、ジェットブルー・エアウェイズによるスピリット航空買収案件、シェブロンによるPDCエナジー買収案件においては、中核の株式ポジションと並行してクレジット・ポジションも保有していました。今月は新たに複数のポジションを追加し、買収完了案件分を補いました。

※上記のデータや、今後の見通しと運用方針は、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

ファンドの主なリスク

すべての投資にはリスクが伴います。ファンドへの投資の価値および投資に対して受領するリターンの額は、日々、時間とともに変動する場合があります。ファンドへの投資の一部またはすべてを失う場合があり、また、他の同様の投資のように成功しない場合があります。ファンドへの投資に係るリスクの概要は以下のとおりですが、ファンドへの投資に関連するリスク要因の網羅的なリストではありません。ファンドへの投資を決定する前に、投資者が金銭を失う場合があるファンドへの投資に伴うこれらのリスク要因を入念に検討ください。さらに、とりわけ合理的に予見可能でない、または本書の日付現在ファンドに適用されないリスクがあるため、ファンドへの投資は、以下にて開示されていない一定の他の重大なリスクにさらされる場合があります。ファンドがその投資目的を達成できるという保証はありません。

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、受益証券の各クラスに帰属すべき受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。受益証券の各クラスに関して、受益証券のかかるクラスに帰属すべき運用および為替相場の変動等による損益は、すべて受益証券のかかるクラスの投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■マージャー・アービトラージに関するリスク
ファンドは、そのマージャー・アービトラージ投資に関して、提案された取引が完了しなかった場合、一般的に、多額の損失を被る可能性があります。

■株式証券に関するリスク
ファンドは株式証券および株式派生商品に投資する場合があります。これらの金融商品の価値は、一般に、発行体のパフォーマンスや株式市場の動きによって異なります。管理会社の期待とパフォーマンスが異なる発行体の株式商品に投資する場合、または株式市場が一般的に単一の方向に動いた場合、ファンドは損失を被る場合があります。

■空売りに関するリスク
空売りとは、ファンドが所有する場合も所有しない場合もある有価証券を売却し、購入者に引き渡すために同じ有価証券を借りることを含み、借りた有価証券を後日置き換える義務があります。空売りは、理論的には、対象有価証券の価格は制限なく上昇し、無限の損失のリスクを生み出します。

■デリバティブ・リスク
ファンドは、投資目的および/またはヘッジ目的で、オプション、スワップおよび他のデリバティブ商品を締結する場合があります。一定のオプション、スワップその他のデリバティブ商品は、市場リスク、流動性リスク、取引相手方の財務状況や信用力に関連する不履行のリスク、法的リスク、業務リスクおよび時間の経過による価値の損失等、様々なリスクにさらされる場合があり、これらのリスクによりファンドが損失を被る可能性があります。

■レバレッジ・リスク
レバレッジの利用はファンドの利益を増加させる場合がありますが、ファンドは信用リスク、カウンター・パーティー・リスク、より大きな市場リスクおよびより高い経常費用にさらされ、レバレッジされた資産の損失を拡大させます。

■通貨リスク
ファンドは、その資産の一部を非米国通貨建て商品に投資する場合があります。ファンドの投資がヘッジされない場合には、ファンドの資産の価値は、米ドル為替相場ならびにファンドの多様な現地市場および通貨への投資の価格変動に伴い上下します。

■通貨ヘッジに関するリスク
円建（ヘッジなし）クラス受益証券について、ファンドはいかなる通貨ヘッジも行いません。円建（ヘッジあり）クラス受益証券について、ファンドは、管理会社の裁量により、通貨ヘッジを締結することにより、為替レートの変動が日本円の価値に及ぼす影響を軽減または最小化することを試みる場合があります。一般的に、円建（ヘッジあり）クラス受益証券は、当該通貨ヘッジのコストを負担します。

■流動性リスク
ファンドの受益証券は自由に譲渡できません。受益者は、重要な事前の書面による通知を行うことでのみ、受益証券の買戻しの請求をすることができますが、全体としての買戻制限額の対象となります。さらに、ファンドは、一定の場合には、買戻しまたは買戻代金の支払いを停止する場合があります。

■システム・リスク
管理会社および他のサービス提供会社が使用するプログラムまたはシステムは、欠陥、故障、停止の対象となる場合があります。当該欠陥、故障、中断およびセキュリティー違反は、ファンドおよび/またはその投資者に対し重大な悪影響を有する可能性があります。

※ファンドのリスク要因は上記のものに限られません。詳細は、請求目論見書の該当箇所をご参照ください。

その他の留意点

ファンドの受益証券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
ファンドの受益証券のご購入およびご換金（買戻し）が可能な日は限定されており、特定日のみご購入およびご換金（買戻し）が可能となります。
またファンドの受益証券のご購入およびご換金（買戻し）には事前のお申込みも必要です。

「リスクに対する管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

投資家は、以下の左の欄に記載された受益証券の対応する総口数の購入に関して、以下の右の欄に記載された受益証券の発行価格に対する料率の申込手数料を（購入した受益証券の発行価格に加えて）お支払いいただきます。

	申込口数	申込手数料率
ご購入（お申込み）手数料	1万口未満	3.30%（税抜3.00%）
	1万口以上5万口未満	1.65%（税抜1.50%）
	5万口以上10万口未満	0.825%（税抜0.75%）
	10万口以上	0.55%（税抜0.50%）
	かかる申込手数料は、販売会社に対して支払われます。上記にかかわらず、管理会社および日本の販売会社が、当該管理会社および販売会社の間の個別契約により別途合意した場合は、当該契約を適用することができます。申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等ならびに購入に関する事務手続の対価です。	
ご換金（買戻し）手数料	買戻手数料は課せられません。	

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドに係る報酬・費用等

手数料等	報酬料率
管理報酬	年率1.10%
受託報酬	年間10,000米ドル
管理事務代行報酬	年率0.07%（年間最低140,000米ドル）
成功報酬	新規利益の15%に等しい成功報酬※
代行協会員報酬	年率0.10%
販売報酬	年率0.50%

※「新規利益」は、特定の日付時点における適用あるクラス受益証券の1口当たり純資産価格（当該時点で計算される成功報酬を控除する前）が当該日時点における適用あるクラス受益証券の1口当たりハイ・ウォーター・マークを上回る金額（もしあれば）です。

設立費用およびその他の費用（税金、銀行および証券業者の手数料、保険料、弁護士費用、監査費用、印刷費用など）は、ファンドの信託財産から支払われ、間接的に投資者が負担することになります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、ファンドの純資産総額、パフォーマンス等によって異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ

ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託 （米ドル建クラス受益証券／円建（ヘッジなし）クラス受益証券／円建（ヘッジあり）クラス受益証券） ※ファンドのクラス間のスイッチングは行われません。
設定日	2019年12月6日
ご購入 （お申込み）単位	500口以上1口単位または500万円以上1円（もしくは、適用ある場合、その米ドル相当額）単位。 ただし、日本における販売会社によりこれと異なる取扱いをする場合があります。詳細は日本における販売会社にお問い合わせ下さい。 なお、米国人、ケイマン諸島の住民等には販売しません。
ご購入 （お申込み）価格	取引日（暦月の最終ファンド営業日）の1口当たり純資産価格
ご購入 （お申込み）代金	投資者は、申込みの注文の成立を日本における販売会社が確認した日（国内約定日）（通常、取引日の日本における翌々営業日）から起算して日本における4営業日目（受渡日）までに、申込金額および申込手数料を支払うものとします。
ご換金 （買戻し）単位	1口以上1口単位
ご換金 （買戻し）価格	該当する費用（成功報酬および管理報酬を含む。）の発生後の該当する買戻日（暦月の最終ファンド営業日）における受益証券1口当たり純資産価格
ご換金 （買戻し）代金	買戻代金は、一般的に、買戻しの注文の成立を日本における販売会社が確認した日（国内約定日）（通常、取引日の日本における翌々営業日）から起算して日本における4営業日目（受渡日）までに、投資者に支払われます。
ご換金 （買戻し）制限	ファンドが取引日1日で1億5,000万米ドルを超える買戻請求を受領した場合、受託会社は、その裁量により、1億5,000万米ドル（または管理会社が、受託会社と協議の上、決定するこれより多い金額）がファンドから買い戻されるよう、買戻請求金額に応じてすべての買戻請求を比例按分して減額することができます。
ご購入／ご換金請求締切時間	原則として、取引日（暦月の最終営業日）の5営業日前の日の午後4時（日本時間）まで。なお、お申込期限までの日本における5営業日の間にお申込み／ご換金請求を受け付けます。
ファンド営業日	（i）（a）ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京およびケイマン諸島で銀行が営業を行う日ならびに（b）ニューヨーク証券取引所（NYSE）、ロンドン証券取引所（LSE）および東京証券取引所（TSE）（以下、個別に「取引所」といいます。）が営業を行う日または（ⅱ）管理会社がその裁量で決定するその他の日です。ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京もしくはケイマン諸島の銀行が平日に臨時休業した場合および／または取引所が平日に臨時休業した場合、受託会社は、管理会社と協議の上、当該日をファンドに関する営業日とみなすか否かを決定します。
信託期間	ファンドは、交付目論見書の「繰上償還」に記載されるいずれかの事由が発生した場合を除き、信託証書の日付（2019年10月18日）に開始し、当該日付の150年後に終了する期間の最終日の前日に終了する期間が満了した時に、終了します。
決算日	毎年12月31日
収益分配	管理会社は、一定の受益証券のクラスにつき、分配を行うことができます。しかし、現在受益証券に関して分配を行う意図は無く、分配は一切予定されていません。
課税関係	課税上は公募外国株式投資信託として取り扱われます。 ただし、将来における税務当局の判断により、これと異なる取扱いがなされる可能性があります。

ファンドの関係法人

管理会社	UBSファンド・マネジメント（アイルランド）リミテッド
投資運用会社	UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー
受託会社	AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド
管理事務代行会社	MUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ（アイルランド）リミテッド
日本における販売会社および代行協会員	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
総販売会社	UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー

本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は投資家の皆様向けに本ファンドの運用状況を開示するため、UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーからの情報をもとにSMBC日興証券株式会社が作成したものです。本資料に記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料作成時点でのUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーの見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来、予告無しに変更される場合もあります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払の対象となりません。

※ファンドをお申込の際には、SMBC日興証券株式会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。